



平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 5 日

上 場 会 社 名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 大
 コード番号 4763 URL [http:// www.cri.co.jp/](http://www.cri.co.jp/)
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸 (TEL) 03 (4550) 0011
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	15,783	11.6	675	135.5	729	143.0	253	185.1
23 年 2 月期	14,137	8.3	286	102.1	300	90.4	89	—

(注) 包括利益 24 年 2 月期 315 百万円 (169.6 %) 23 年 2 月期 117 百万円 (— %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	1,179.41	—	8.1	12.7	4.3
23 年 2 月期	413.61	—	2.9	5.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 △7 百万円 23 年 2 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	5,957	3,613	54.6	15,123.27
23 年 2 月期	5,524	3,380	54.8	14,065.96

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 3,255 百万円 23 年 2 月期 3,028 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	588	△129	△114	2,341
23 年 2 月期	193	△197	△98	1,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	100.00	100.00	21	24.2	0.7
24 年 2 月期	—	0.00	—	200.00	200.00	43	17.0	1.2
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		12.3	

3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,000	2.8	450	11.1	450	6.0	200	16.2	929.02
通 期	17,000	7.7	800	18.4	800	9.7	350	37.8	1,625.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	226,090株	23年2月期	226,090株
24年2月期	10,809株	23年2月期	10,809株
24年2月期	215,281株	23年2月期	215,281株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	10,019	7.6	454	146.7	490	155.8	140	48.8
23年2月期	9,311	4.5	184	—	191	—	94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	654.73	—
23年2月期	440.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	4,893	3,301	67.1	15,242.00
23年2月期	4,631	3,154	67.9	14,603.43

(参考) 自己資本 24年2月期 3,281百万円 23年2月期 3,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
1 経営成績に関する分析	4
2 財政状態に関する分析	7
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
4 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 追加情報	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	43
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	48
(開示の省略)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計処理方法の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	61
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) その他	64

1. 経営成績

1 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故に加え、欧州の財政危機による円高基調の長期化、タイの洪水による一部企業の生産活動の停滞等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力を最大化し、社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。主要マーケットであるクリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計等専門分野においては、一部に震災による影響が生じたものの、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、グループ全体で積極的に行なっている新規事業投資を吸収し、全セグメントにおいて増収増益を達成する等、事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高15,783百万円（前年同期比111.6%）、営業利益675百万円（前年同期比235.5%）、経常利益729百万円（前年同期比243.0%）、当期純利益253百万円（前年同期比285.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心に、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。また、地上波テレビ番組の豊富な演出実績を活かし、携帯動画番組の受注が増加しており、同番組よりソーシャルアプリ開発案件の受注へと繋がる等、当社のクリエイターネットワークを活かした多角的な展開が伸張しております。

ゲーム・アミューズメント関連では、大手ゲーム会社、遊技機開発会社、SNSプラットフォーム運営会社等のクライアントのニーズに人材提供から制作受託、さらには自社開発タイトルの配信・運営等きめ細かく応えることにより、業容を拡大しております。著名企業と共同で採用イベントを開催する等、様々な手法にて人材のネットワーク化を進めるだけでなく、社内制作体制を増強することによりクリエイター育成にも注力しております。

一方、一般事業法人関連では、震災直後の企業活動停滞からの緩やかな回復に伴う企業の人材需要、コンテンツ制作需要に応え、大手広告代理店をはじめとしたクライアントとの取引が拡大しております。求人サイトやグルメサイト等、大量のコンテンツ・ニーズに対応するアウトソーシング体制の拡大に伴い、順調に業容が伸張しております。また、マーケット・ニーズの高いWeb解析、Webマーケティングに関するセミナーを開催する等により、優秀なクリエイターの確保、育成に努めております。

成長著しい電子書籍市場においては、当社独自の電子書籍制作最適化サービスにより、出版社等より受注が増加している他、電子書籍配信の大手プラットフォームより取次契約を受託する等、急速に事業を伸張しております。中国向け電子書籍事業としては、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結している中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股份有限公司に対し、コミックをはじめとした日本コンテンツの流通を着実に伸張させております。

拡大するアジア市場への展開としては、一昨年より開始した日本の出版物ライセンスを中国・台湾・韓国等の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を展開し、これまで約300タイトルのライセンス契約を締結しております。特に、昨年12月には、日本でもベストセラーとなった東野圭吾氏による「真夏の方程式」の中国出版社へのライセンス契約を締結する等、順調に事業が伸張しております。また、昨年8月に北京視易購伝媒科技有限公司とTV通販事業において独占業務提携契約を締結し、12月より日本商品専門チャンネルのテストマーケティングを開始いたしました。化粧品、健康器具等を中心に約50商品の取扱いを開始しており、並行して各種ライセンスの取得、流通網の整備を行なう等、本格展開に向けた足場固めを行ないました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高9,981百万円（前年同期比108.8%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、韓国におけるＴＶ局での圧倒的なシェアを誇り、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。一昨年５月にサービスを開始したＴＶ局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト

「Mediatong」の個人会員数が約8,000名に達する等、クリエイターの認知度も着実に向上しております。昨年７月に改正された「韓国メディア法」により、ＴＶ局が６局増加した機会を捉え、エージェンシー事業の伸張を目指してまいります。

また、韓国のトップクリエイター77人の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、クリエイターの権利を収益に結びつける取り組みを行なっております。また、一昨年４月に、政府関係機関からの出資を受けてスタートしたコンテンツ企画開発ファンドの運営管理を通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライセンス事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,006百万円（前年同期比110.8%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトに、ドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野においては、全国各地での慢性的な医師不足・地域的偏在、診療科の偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、約45,000名の医師と約11,500名の医学生、約8,500の医療機関が登録する国内最大のドクターのネットワークを活かし、事業を展開しております。

医師向け転職情報サイト「Medigate」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業は順調に成長し、事業の柱の一つとして収益に貢献しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」、地方自治体とタイアップした研修医向けセミナー「医学WILLs」を全国で開催し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、認知度向上に貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高2,153百万円（前年同期比109.8%）となりました。

④ その他の事業

ＩＴ分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期組成したビジュアルライゼーション事業における３ＤＣＧによる可視化ソリューションの技術が高く評価され、一部に震災の影響による納品の遅延等の影響が出たものの、公的機関からの受注が進んでおります。また、市場ニーズを捉え、Android技術者を中心としたエンジニアの育成及び派遣に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社Ｃ＆Ｒリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が4,200名に達し、国内全弁護士の10%を超えるネットワークを背景に、営業基盤を強化しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計士・税理士等のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」等を通じて会計業界とのさらなるネットワーク化を推進し、エージェンシー事業を強化しております。

これらの結果、その他の事業は売上高1,641百万円（前年同期比137.6%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興支援等、各種政策による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、平成24年4月2日に発表された日銀短観では企業の景況感は2期連続でマイナスとなる等、原油価格の上昇や円高予想等の影響により内外需回復への期待は弱く、予断を許さない状況が続くものと見込まれております。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。次期においては、中核事業であるエージェンシー事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、従来に増してプロフェッショナル及びクライアント双方とのコミュニケーションを深め、各分野のエージェンシー事業をより一層強化してまいります。

また、各分野にて積極的に推進している新規事業の収益化に注力してまいります。更に、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての成長を図るため、グループのガバナンス体制を強化し、シナジー効果を高めてまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

エンタテインメント分野、ビジネス分野における堅調なクリエイター・ニーズに対応し、中核となるクリエイター・エージェンシー事業の強化を図ってまいります。特に、ソーシャルメディア、電子書籍、スマートフォン等、成長マーケットへの取り組みを強化してまいります。また、日本のコンテンツのアジア市場での流通拡大を目指し、当社独自のライツビジネスを積極的に展開してまいります。

② クリエイティブ分野（韓国）

法改正によりTV局が増加した機会を捉え、TV分野を中心としたエージェンシー事業をより一層強化し、韓国のメディア業界における存在感を高めてまいります。また、メディア業界専門の就職ポータルサイト「Mediatong」において、個人会員と共に企業会員の増加をはかり、収益化を図ってまいります。

トップクリエイターのマネジメント、コンテンツファンド運営等を通じ、クリエイティブ分野（日本）と同様に、クリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開してまいります。

③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・偏在への対応として、支社を新設し営業基盤の強化を図ると共に、看護師のエージェンシー事業の早期収益化を目指してまいります。また、医療分野の更なる発展のため、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。

④ IT・法曹・会計他

〔IT〕既存事業を強化すると共に、3DCGによる可視化ソリューション技術を活用したビジュアルライゼーション事業の拡大に注力いたします。また、スマートフォン等に向けたAndroid開発技術者育成・派遣への取り組みを強化してまいります。

〔法曹〕法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。更に、法務部員に対するエージェンシー事業の本格展開を図り、収益力の強化を目指してまいります。

〔会計〕会計士・税理士を対象とした情報誌や各種イベント・サービス等を通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、業界内でのブランドを確立すると同時に、収益力強化を目指してまいります。会計士・税理士を対象とした情報誌やサイトを通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、会計分野でのブランディングを強化し、収益力強化を目指します。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高17,000百万円（対前期比107.7%）、営業利益800百万円（対前期比118.2%）、経常利益800百万円（対前期比109.6%）、当期純利益350百万円（対前期比135.1%）を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より433百万円増加して5,957百万円となりました。このうち、流動資産は600百万円増加し4,709百万円に、固定資産は166百万円減少し1,248百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は238百万円増加し2,236百万円に、固定負債は38百万円減少し107百万円に、純資産は233百万円増加し3,613百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー588百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー129百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー114百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し2,341百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益635百万円、減価償却費140百万円、売上債権の増加額178百万円、未払金の増加等に伴うその他の負債の増加額139百万円、法人税等の支払額154百万円等により588百万円の収入（前連結会計年度は193百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出45百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円、敷金及び保証金の支払等に伴うその他の投資による支出112百万円、保険積立金の解約等に伴うその他の投資による収入102百万円等により129百万円の支出（前連結会計年度は197百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払額21百万円等により114百万円の支出（前連結会計年度は98百万円の支出）となりました。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、平成24年1月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしましたとおり、平成24年2月期通期連結業績予想が従来予想を上回って推移していることを踏まえ、平成24年1月27日付「配当予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしましたとおり、1株につき期末配当金を200円とする予定です。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、引き続き1株につき期末配当金を200円とする予定です。

4 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社はクリエイティブ、医療、IT・法曹・会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、派遣労働者の保護を目的として平成24年3月28日に参院本会議で可決、成立した改正労働者派遣法が当社業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合等の情報公開の義務化等、今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法、他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々個人の情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策に関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施に関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追求が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットのプロモーションや既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関してクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっています。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所属する健康保険組合において、平成23年3月より健康保険料率の引き上げが行なわれ、平成24年3月より介護保険料率の引き上げが行なわれることとなっております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、アジア各国にて事業展開を図っていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が成約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイターのエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、医療、IT、法曹、会計等の専門分野へとその領域を拡張、エージェンシー事業を展開しております。平成24年2月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	クリエイティブ分野（日本）
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. *	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社メディカル・プリンシプル社 *	医療分野
株式会社リーディング・エッジ社 *	IT分野
株式会社C & R リーガル・エージェンシー社 *	法曹分野
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 *	会計分野
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. *	クリエイティブ分野（中国）
Media Native Co., Ltd. **	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社dancyu ***	その他の分野

（注）*連結子会社 **持分法適用非連結子会社 ***非持分法適用会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、グループ全体で企業価値の向上に努めております。

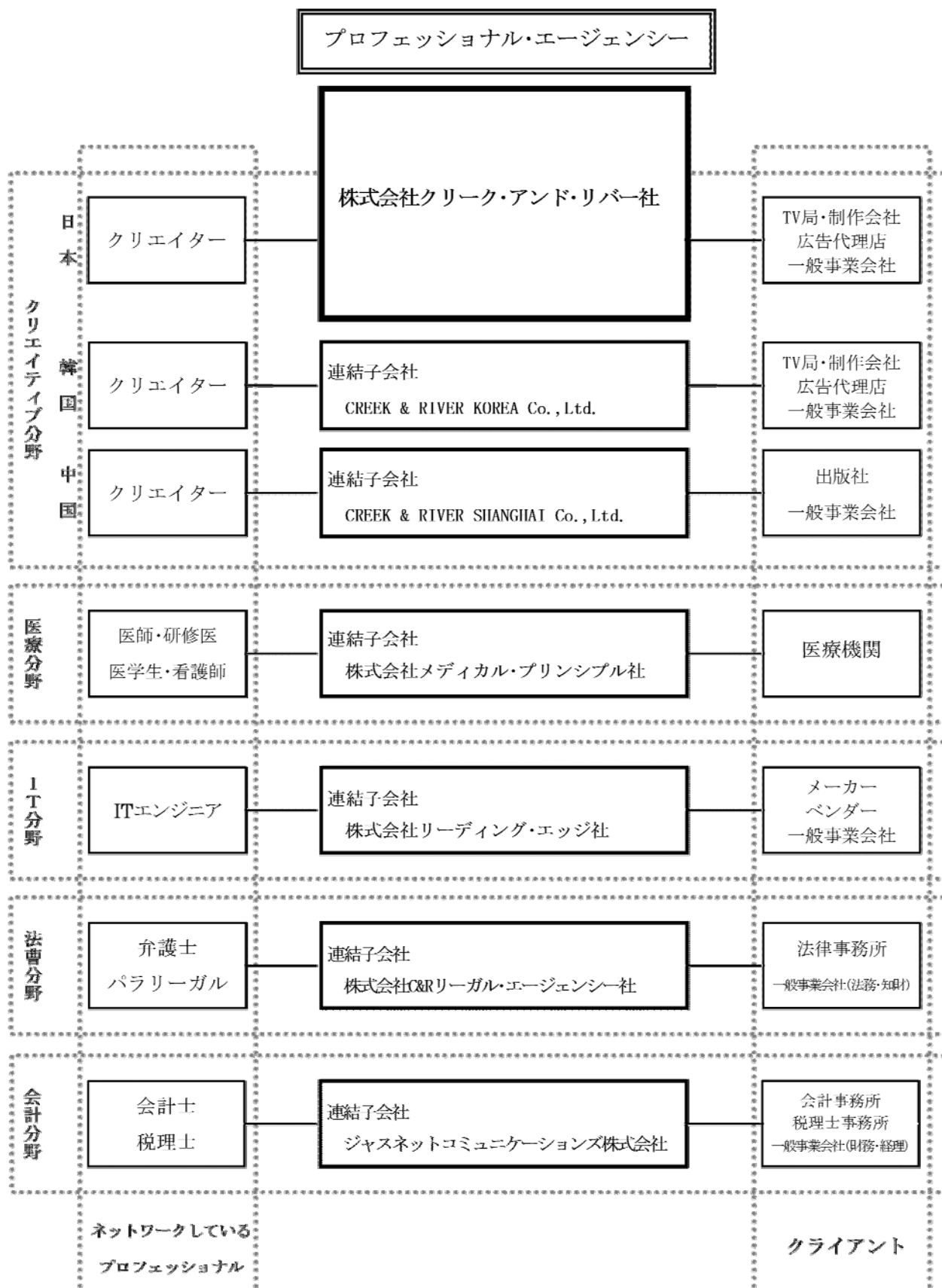
グループの中核をなす当社は、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」をミッションとし、クリエイティブ・マネジメントからコンテンツ・マネジメント、更にはライツ・マネジメントまで、あらゆるクリエイティブ領域において独創的なサービスを提供するクリエイター・エージェンシーとして活動しております。対象となる領域は、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.、中国に連結子会社CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成24年2月末日現在、国内外に50,000人を超えるクリエイター及び約1,000社の制作プロダクションをネットワークし、クリエイティブ領域で活躍するプロフェッショナルに対し、より一層活躍でき、一生涯プロフェッショナルとして飛躍できる環境を提供し続けることを使命としております。

また、クリエイターの付加価値向上の一環として、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。更に、クリエイターの収益機会の拡大を目的とし、クリエイターの権利を収益に結びつけるライツ事業にも積極的に取り組んでおります。

クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へと拡大しております。ドクター・エージェンシーとして認知度を向上させ、業界における一定の地位を確立した連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社、法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & R リーガル・エージェンシー社、会計分野のエージェンシー事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社は事業基盤を着実に固めつつあります。今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めると共に、グループ一丸となって「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

① エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えると共に、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大を図ってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

② 新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツを海外へ展開する等、新たな分野における市場獲得を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を検討・具体化してまいります。

③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT・法曹・会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、東日本大震災からの復興支援等、各種政策による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、原油価格の上昇や円高基調の継続等により内外需回復への期待は弱く、予断を許さない状況が続くものと見込まれております。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをより的確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化を図ってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開すると共に、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,514	2,465,442
受取手形及び売掛金	1,752,893	1,917,431
仕掛品	10,034	50,562
貯蔵品	2,640	1,840
繰延税金資産	90,621	102,449
その他	192,695	226,074
貸倒引当金	△39,317	△54,413
流動資産合計	4,109,083	4,709,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,712	236,595
減価償却累計額	△114,437	△132,441
建物及び構築物（純額）	103,274	104,153
機械装置及び運搬具	629	3,402
減価償却累計額	△482	△1,038
機械装置及び運搬具（純額）	146	2,363
土地	—	1,113
工具、器具及び備品	292,488	296,021
減価償却累計額	△231,680	△223,739
工具、器具及び備品（純額）	60,807	72,281
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	△2,323	△4,646
リース資産（純額）	9,293	6,970
有形固定資産合計	173,522	186,883
無形固定資産		
のれん	238,090	153,349
ソフトウェア	246,787	177,729
その他	3,508	3,215
無形固定資産合計	488,386	334,294
投資その他の資産		
投資有価証券	104,674	89,187
長期貸付金	10,283	9,408
敷金及び保証金	417,160	445,411
繰延税金資産	61,540	44,733
その他	168,485	148,603
貸倒引当金	△8,803	△10,026
投資その他の資産合計	753,341	727,316
固定資産合計	1,415,250	1,248,494
資産合計	5,524,334	5,957,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	813, 514	753, 058
1年内返済予定の長期借入金	89, 700	48, 800
短期借入金	350, 000	350, 000
リース債務	2, 439	2, 439
未払法人税等	104, 983	287, 689
賞与引当金	117, 504	79, 378
保証履行引当金	6, 077	3, 966
その他	513, 566	711, 147
流動負債合計	1, 997, 786	2, 236, 479
固定負債		
長期借入金	48, 800	—
リース債務	7, 318	4, 879
退職給付引当金	90, 178	102, 535
固定負債合計	146, 297	107, 414
負債合計	2, 144, 084	2, 343, 894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 035, 594	1, 035, 594
資本剰余金	1, 874, 684	1, 874, 684
利益剰余金	428, 517	649, 528
自己株式	△246, 809	△246, 809
株主資本合計	3, 091, 987	3, 312, 997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18, 957	△1, 085
為替換算調整勘定	△44, 895	△56, 158
その他の包括利益累計額合計	△63, 853	△57, 244
新株予約権	10, 998	20, 485
少数株主持分	341, 117	337, 747
純資産合計	3, 380, 249	3, 613, 986
負債純資産合計	5, 524, 334	5, 957, 881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	14,137,491	15,783,298
売上原価	9,540,414	10,622,685
売上総利益	4,597,076	5,160,613
販売費及び一般管理費	※1 4,310,201	※1 4,485,018
営業利益	286,875	675,594
営業外収益		
受取利息	8,142	7,410
受取配当金	458	1,397
保険解約返戻金	4,022	52,154
受取手数料	4,770	1,634
その他	3,401	2,150
営業外収益合計	20,795	64,747
営業外費用		
支払利息	4,065	2,421
持分法による投資損失	—	7,727
寄付金	2,366	95
その他	1,209	1,030
営業外費用合計	7,642	11,273
経常利益	300,028	729,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	208
保証履行引当金戻入額	223	370
投資有価証券受贈益	4,760	—
負ののれん発生益	—	19,199
特別利益合計	5,011	19,777
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,831	※2 2,817
投資有価証券評価損	0	51,377
減損損失	—	※3 11,267
事務所移転関連損失	17,965	41,194
和解金	1,213	1,770
会員権評価損	2,695	—
抱合せ株式消滅差損	—	4,594
特別損失合計	23,706	113,021
税金等調整前当期純利益	281,334	635,824
法人税、住民税及び事業税	118,146	335,550
法人税等調整額	35,056	△8,167
法人税等合計	153,203	327,382
少数株主損益調整前当期純利益	—	308,441
少数株主利益	39,087	54,537
当期純利益	89,042	253,904

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	308,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17,507
為替換算調整勘定	—	△10,140
その他の包括利益合計	—	※2 7,367
包括利益	—	※1 315,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	262,632
少数株主に係る包括利益	—	53,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
前期末残高	361,003	428,517
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	89,042	253,904
連結範囲の変動	—	△6,757
持分法の適用範囲の変動	—	△4,608
当期変動額合計	67,514	221,010
当期末残高	428,517	649,528
自己株式		
前期末残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809
株主資本合計		
前期末残高	3,024,472	3,091,987
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	89,042	253,904
連結範囲の変動	—	△6,757
持分法の適用範囲の変動	—	△4,608
当期変動額合計	67,514	221,010
当期末残高	3,091,987	3,312,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,317	△18,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	17,872
当期変動額合計	359	17,872
当期末残高	△18,957	△1,085
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,665	△44,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,230	△11,263
当期変動額合計	△10,230	△11,263
当期末残高	△44,895	△56,158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△53,982	△63,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,871	6,609
当期変動額合計	△9,871	6,609
当期末残高	△63,853	△57,244
新株予約権		
前期末残高	10,325	10,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	9,486
当期変動額合計	673	9,486
当期末残高	10,998	20,485
少数株主持分		
前期末残高	300,854	341,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,263	△3,369
当期変動額合計	40,263	△3,369
当期末残高	341,117	337,747
純資産合計		
前期末残高	3,281,669	3,380,249
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	89,042	253,904
連結範囲の変動	—	△6,757
持分法の適用範囲の変動	—	△4,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,065	12,726
当期変動額合計	98,580	233,737
当期末残高	3,380,249	3,613,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,334	635,824
減価償却費	167,996	140,609
減損損失	—	11,267
株式報酬費用	673	9,486
のれん償却額	79,918	74,383
負ののれん発生益	—	△19,199
事務所移転関連損失	17,965	41,194
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,272	16,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,163	△38,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,435	14,428
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△2,684	△2,110
受取利息及び受取配当金	△8,601	△8,807
支払利息	4,065	2,421
為替差損益 (△は益)	△182	△275
保険解約返戻金	—	△52,154
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	4,594
投資有価証券受贈益	△4,760	—
固定資産除却損	1,831	2,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	51,377
会員権評価損	2,695	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,126	△178,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,970	△39,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,734	△53,243
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92,167	△32,961
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,027	139,915
小計	342,506	730,508
利息及び配当金の受取額	10,121	14,657
利息の支払額	△4,496	△2,299
法人税等の支払額	△154,986	△154,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,144	588,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,651	△123,882
定期預金の払戻による収入	7,180	121,161
投資有価証券の取得による支出	—	△338,250
投資有価証券の売却による収入	—	332,029
関係会社株式の取得による支出	△37,579	△45,426
有形固定資産の取得による支出	△65,385	△48,127
無形固定資産の取得による支出	△55,567	△16,337
貸付けによる支出	△300,500	△290,294
貸付金の回収による収入	300,268	290,371
その他の支出	△127,023	△112,401
その他の収入	83,846	102,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,412	△129,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△174,000	△89,700
配当金の支払額	△21,799	△21,905
リース債務の返済による支出	△2,439	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,238	△114,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,610	△6,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,118	338,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,238	1,978,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,767	19,587
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	4,706
現金及び現金同等物の期末残高	1,978,352	2,341,559

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6 社 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C & R総研 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 連結子会社であった有限会社B Sプロジェクト及び有限会社A Sプロジェクトは、重要性が低下したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は平成22年9月30日付で清算終了しております。 また、株式会社C & R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において、解散決議いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. Media Native Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 6 社 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. 当連結会計年度より、CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社であった株式会社C & R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において解散決議し、平成23年8月26日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Media Native Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が平成23年8月15日付けで非連結子会社であった株式会社メディカルスタンダード社を吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) _____	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 Media Native Co.,Ltd. 当連結会計年度より、Media Native Co.,Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. Media Native Co., Ltd. 主要な関連会社 株式会社dancyu (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 — 主要な関連会社 株式会社dancyu (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 なお、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が平成23年8月15日付けで非連結子会社であった株式会社メディカルスタンダード社を吸収合併いたしました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社C&R総研、株式会社リーディング・エッジ社、株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社及びジャスネットコミュニケーションズ株式会社は連結決算日と一致しております。その他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その他の2社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社リーディング・エッジ社、株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社及びジャスネットコミュニケーションズ株式会社は連結決算日と一致しております。その他3社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 1) 製 品 総平均法による原価法 2) 仕掛品 個別法による原価法 3) 貯蔵品 最終仕入原価法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5 年 工具、器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。	② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 ① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	③ リース資産 同左 ① _____
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 (6) のれんの償却に関する事項 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	④ 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。 	④ 保証履行引当金 同左 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ708千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,478千円減少しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,585千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 350千円 出資金 1,465

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)											
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,650,230千円 賞与引当金繰入額 106,400 退職給付引当金繰入額 20,192 貸倒引当金繰入額 29,262 地代家賃 502,114	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,667,720千円 賞与引当金繰入額 70,894 退職給付引当金繰入額 19,591 貸倒引当金繰入額 17,078 地代家賃 479,818											
※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 91千円 工具、器具及び備品 625 ソフトウェア 1,114 合計 1,831	※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 973千円 工具、器具及び備品 1,828 ソフトウェア 15 合計 2,817											
	※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。											
	<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失額 (千円)</th></tr><tr><td>大阪府大阪市</td><td>のれん</td><td>1,741</td></tr><tr><td rowspan="2">東京都千代田区</td><td>のれん</td><td>8,616</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>909</td></tr></table>	場所	種類	減損損失額 (千円)	大阪府大阪市	のれん	1,741	東京都千代田区	のれん	8,616	ソフトウェア	909
場所	種類	減損損失額 (千円)										
大阪府大阪市	のれん	1,741										
東京都千代田区	のれん	8,616										
	ソフトウェア	909										
	(資産のグルーピングの方法) 当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。											
	(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、のれん及びソフトウェアについて、当連結会計年度末における帳簿価額を減損損失として計上しております。											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	79,171千円
少数株主に係る包括利益	37,953
計	117,125

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	364千円
為替換算調整勘定	△11,369
計	△11,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	226,090	—	—	226,090
合計	226,090	—	—	226,090
自己株式				
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	510	—	—	510	10,998
合計		—	510	—	—	510	10,998

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日定時株主総会	普通株式	21,528	利益剰余金	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(注) 平成23年5月25日開催の定時株主総会において決議しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	226,090	—	—	226,090
合計	226,090	—	—	226,090
自己株式				
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	510	—	—	510	—
	平成23年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	—	7,000	—	7,000	20,485
合計		—	510	7,000	—	7,510	20,485

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日定時株主総会	普通株式	43,056	利益剰余金	200	平成24年2月29日	平成24年5月25日

（注）平成24年5月24日開催の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日現在) 現金及び預金勘定 2,099,514千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △121,161 現金及び現金同等物 1,978,352	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2 月29日現在) 現金及び預金勘定 2,465,442千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △123,882 現金及び現金同等物 2,341,559

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 複合機等の事務機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>18,701</td><td>25,654</td><td>44,355</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>10,746</td><td>24,918</td><td>35,664</td></tr><tr><td>期末残高相当額 (千円)</td><td>7,954</td><td>736</td><td>8,690</td></tr></table>		工具、器具及び備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	18,701	25,654	44,355	減価償却累計額相当額 (千円)	10,746	24,918	35,664	期末残高相当額 (千円)	7,954	736	8,690	<table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>13,191</td><td>534</td><td>13,725</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>8,846</td><td>316</td><td>9,163</td></tr><tr><td>期末残高相当額 (千円)</td><td>4,344</td><td>217</td><td>4,562</td></tr></table>		工具、器具及び備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	13,191	534	13,725	減価償却累計額相当額 (千円)	8,846	316	9,163	期末残高相当額 (千円)	4,344	217	4,562
	工具、器具及び備品	その他	計																														
取得価額相当額 (千円)	18,701	25,654	44,355																														
減価償却累計額相当額 (千円)	10,746	24,918	35,664																														
期末残高相当額 (千円)	7,954	736	8,690																														
	工具、器具及び備品	その他	計																														
取得価額相当額 (千円)	13,191	534	13,725																														
減価償却累計額相当額 (千円)	8,846	316	9,163																														
期末残高相当額 (千円)	4,344	217	4,562																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,218千円 1 年超 4,695 合計 8,913	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,770千円 1 年超 1,792 合計 4,562																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,456千円 減価償却費相当額 16,537 支払利息相当額 176	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,151千円 減価償却費相当額 4,128 支払利息相当額 0																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引企業) の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,099,514	2,099,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,752,893	1,752,893	—
(3) 投資有価証券	77,980	77,980	—
(4) 敷金及び保証金	417,160	414,255	△2,904
資産計	4,347,548	4,344,644	△2,904
(1) 営業未払金	813,514	813,514	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
負債計	1,163,514	1,163,514	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,693

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,099,514	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,752,893	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	3,852,407	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっておりませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,465,442	2,465,442	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,917,431	1,917,431	—
(3) 投資有価証券	56,763	56,763	—
(4) 敷金及び保証金	445,411	444,898	△512
資産計	4,885,048	4,884,536	△512
(1) 営業未払金	753,058	753,058	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
負債計	1,103,058	1,103,058	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	32,423

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,465,442	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,917,431	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	4,382,873	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,750	6,502	7,248
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,750	6,502	7,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,230	101,579	△37,348
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,230	101,579	△37,348
合計		77,980	108,081	△30,100

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額26,693千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,153	1,742	5,411
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,153	1,742	5,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,610	54,961	△5,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,610	54,961	△5,351
合計		56,763	56,703	60

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額32,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
990	—	—

3 減損損失を行なった有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,377千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、連結会計年度末日の時価が2年連続して取得原価に比べて30%以上50%未満下落している銘柄について、その回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
退職給付債務（千円）	90,178	102,535
退職給付引当金（千円）	90,178	102,535

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付費用（千円）	20,192	19,591
退職給付引当金繰入額（千円）	20,192	19,591

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名
販売費及び一般管理費 673千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回（平成17年） ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,250株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回（平成17年） ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	510
付与	—
失効	—
権利確定	510
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	510
権利行使	—
失効	—
未行使残	510

② 単価情報

	第3回（平成17年） ストック・オプション
権利行使価格（円）	63,709
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	21,566

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,486千円

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回（平成17年） スtock・オプション	第4回（平成23年） スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）17名及び取引先9名及び1社	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）5名
株式の種類別のスtock・オプション数（注）	普通株式 2,250株	普通株式 7,000株
付与日	平成18年5月23日	平成23年5月25日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。	権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日	自 平成28年6月1日 至 平成33年5月24日

（注）当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第3回（平成17年） スtock・オプション	第4回（平成23年） スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	510	—
付与	—	7,000
失効	—	—
権利確定	510	—
未確定残	—	7,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	510	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	510	—

② 単価情報

	第3回（平成17年） ストック・オプション	第4回（平成23年） ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63,709	17,664
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	21,566	9,035

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 繰延税金資産 未払事業税 8,877千円 未払事業所税 7,000 貸倒引当金 121 賞与引当金 40,123 退職給付引当金 36,684 一括償却資産 5,280 投資有価証券評価損 7,675 保証履行引当金 2,473 繰越欠損金 11,636 事業撤退損 13,205 その他 52,557 繰延税金資産小計 185,637 評価性引当額 △33,475 繰延税金資産合計 152,162 繰延税金負債 繰延税金負債合計 — 繰延税金資産の純額 152,162	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 繰延税金資産 未払事業税 22,252千円 未払事業所税 7,541 貸倒引当金 6,001 賞与引当金 31,124 退職給付引当金 30,902 一括償却資産 3,629 投資有価証券評価損 6,724 保証履行引当金 1,614 事務所移転関連損失 13,126 事業撤退損 11,026 持分法投資損失 2,634 その他 41,803 繰延税金資産小計 178,381 評価性引当額 △31,199 繰延税金資産合計 147,182 繰延税金負債 繰延税金負債合計 — 繰延税金資産の純額 147,182
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) のれんの償却額 11.4 交際費等永久に損金算入されない項目 9.2 住民税均等割等 2.6 留保金課税 1.8 評価性引当額 △9.6 繰延税金資産を計上していない未実現利益 △1.4 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) のれんの償却額 4.7 交際費等永久に損金算入されない項目 3.8 住民税均等割等 1.1 留保金課税 2.2 評価性引当額 0.3 連結子会社との税率差異 △1.0 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6 繰延税金資産を計上していない未実現利益 △0.8 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正 平成23年12月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年 3 月 1 日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年 3 月 1 日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 この変更による、当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位: 千円)

	クリエイティブ分野 (日本)	クリエイティブ分野 (韓国)	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,172,305	1,811,109	1,961,203	1,192,872	14,137,491	—	14,137,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,121	—	—	162,398	301,519	(301,519)	—
計	9,311,426	1,811,109	1,961,203	1,355,271	14,439,011	(301,519)	14,137,491
営業費用	9,127,255	1,769,281	1,826,555	1,343,533	14,066,625	(216,009)	13,850,616
営業利益	184,171	41,828	134,647	11,737	372,385	(85,510)	286,875
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,631,259	328,335	1,079,099	539,482	6,578,177	(1,053,843)	5,524,334
減価償却費	99,225	3,168	78,446	4,328	185,168	62,746	247,914
資本的支出	24,068	2,041	114,530	14,084	154,724	(18,821)	135,902

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野 (日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
 (2) クリエイティブ分野 (韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
 (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
 (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,326,381	1,811,109	14,137,491	—	14,137,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,326,381	1,811,109	14,137,491	—	14,137,491
営業費用	12,081,335	1,769,281	13,850,616	—	13,850,616
営業利益	245,046	41,828	286,875	—	286,875
II 資産	5,195,998	328,335	5,524,334	—	5,524,334

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	1,811,109	1,811,109
II 連結売上高（千円）	—	14,137,491
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	12.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,981,592	2,006,691	2,153,579	14,141,864	1,641,434	15,783,298	—	15,783,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,779	339	413	38,531	79,577	118,109	(118,109)	—
計	10,019,372	2,007,031	2,153,992	14,180,395	1,721,012	15,901,408	(118,109)	15,783,298
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	454,331	42,036	231,406	727,774	△63,805	663,969	11,625	675,594
セグメント資産	4,893,751	383,796	1,276,657	6,554,205	596,881	7,151,087	(1,193,205)	5,957,881
その他の項目								
減価償却費	77,686	3,186	72,845	153,718	79,733	233,452	△18,459	214,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,625千円は、セグメント間取引消去であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益19,199千円を計上しております。

なお、いずれの負ののれん発生益も報告セグメントに区分しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 14,065円95銭	1株当たり純資産額 15,123円27銭
1株当たり当期純利益金額 413円61銭	1株当たり当期純利益金額 1,179円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	89,042千円	253,904千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	89,042千円	253,904千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)及び平成23年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数7,000株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(ストック・オプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成23年 5 月25日開催の第21期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,630	1,418,117
受取手形	62,199	24,757
売掛金	※1 1,124,331	※1 1,180,401
仕掛品	9,640	44,831
貯蔵品	1,373	507
前払費用	55,774	79,822
繰延税金資産	40,065	61,985
関係会社短期貸付金	—	150,000
未収入金	94,508	95,035
その他	10,612	19,067
貸倒引当金	△30,129	△45,772
流動資産合計	2,676,008	3,028,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,255	167,632
減価償却累計額	△97,184	△108,677
建物（純額）	66,071	58,955
工具、器具及び備品	212,440	212,776
減価償却累計額	△181,362	△169,607
工具、器具及び備品（純額）	31,077	43,169
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	△2,323	△4,646
リース資産（純額）	9,293	6,970
有形固定資産合計	106,442	109,094
無形固定資産		
のれん	2,841	—
商標権	802	612
ソフトウェア	117,455	77,270
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	122,863	79,647
投資その他の資産		
投資有価証券	102,531	80,863
関係会社株式	1,182,287	1,129,122
出資金	10,636	10,496
関係会社出資金	30,000	30,000
長期貸付金	231	—
破産更生債権等	3,905	3,905
長期前払費用	383	2,385
繰延税金資産	46,997	29,921
敷金及び保証金	298,891	329,810
その他	56,259	65,890
貸倒引当金	△6,178	△6,141
投資その他の資産合計	1,725,944	1,676,254
固定資産合計	1,955,251	1,864,996
資産合計	4,631,259	4,893,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 566,625	※1 535,890
1年内返済予定の長期借入金	89,700	48,800
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	2,439	2,439
未払金	※1 39,067	※1 115,021
未払費用	68,603	78,113
未払法人税等	70,687	193,273
未払消費税等	65,292	90,301
前受金	15,425	5,094
預り金	25,727	23,102
賞与引当金	48,141	57,205
その他	14,703	15,002
流動負債合計	1,356,414	1,514,244
固定負債		
長期借入金	48,800	—
リース債務	7,318	4,879
退職給付引当金	63,885	72,830
固定負債合計	120,004	77,710
負債合計	1,476,419	1,591,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	499,453	618,876
利益剰余金合計	499,453	618,876
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,162,923	3,282,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,081	△1,033
評価・換算差額等合計	△19,081	△1,033
新株予約権	10,998	20,485
純資産合計	3,154,840	3,301,797
負債純資産合計	4,631,259	4,893,751

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	9,311,426	10,019,372
売上原価	7,094,003	7,535,311
売上総利益	2,217,423	2,484,061
販売費及び一般管理費	※1 2,033,251	※1 2,029,729
営業利益	184,171	454,331
営業外収益		
受取利息	6,340	5,900
受取配当金	435	1,364
保険解約返戻金	1,592	29,570
その他	3,401	1,474
営業外収益合計	11,770	38,309
営業外費用		
支払利息	4,019	2,421
その他	289	106
営業外費用合計	4,308	2,528
経常利益	191,633	490,113
特別利益		
投資有価証券受贈益	4,760	—
特別利益合計	4,760	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 149	※2 1,457
投資有価証券評価損	0	51,377
事務所移転関連損失	645	2,540
関係会社株式評価損	450	89,999
減損損失	—	※3 1,741
和解金	1,213	—
会員権評価損	2,695	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
特別損失合計	5,155	148,887
税引前当期純利益	191,238	341,226
法人税、住民税及び事業税	63,937	217,634
法人税等調整額	32,568	△17,358
法人税等合計	96,505	200,276
当期純利益	94,732	140,950

売上原価明細書

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首仕掛品棚卸高	12,900	0.2	9,640	0.1
II 業務委託費	2,547,313	35.9	2,389,101	31.7
III 労務費	4,589,759	64.7	5,148,442	68.3
IV 経費	42,309	0.6	32,959	0.5
V 期末仕掛品棚卸高	△9,640	△0.1	△44,831	△0.6
VI 他勘定振替高	△88,639	△1.3	—	—
売上原価	7,094,003	100.0	7,535,311	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
前期末残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	426,249	499,453
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	140,950
当期変動額合計	73,204	119,422
当期末残高	499,453	618,876
利益剰余金合計		
前期末残高	426,249	499,453
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	140,950
当期変動額合計	73,204	119,422
当期末残高	499,453	618,876
自己株式		
前期末残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809
株主資本合計		
前期末残高	3,089,718	3,162,923
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	140,950
当期変動額合計	73,204	119,422
当期末残高	3,162,923	3,282,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,438	△19,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	18,047
当期変動額合計	356	18,047
当期末残高	△19,081	△1,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,438	△19,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	18,047
当期変動額合計	356	18,047
当期末残高	△19,081	△1,033
新株予約権		
前期末残高	10,325	10,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	9,486
当期変動額合計	673	9,486
当期末残高	10,998	20,485
純資産合計		
前期末残高	3,080,605	3,154,840
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△21,528
当期純利益	94,732	140,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	27,534
当期変動額合計	74,234	146,957
当期末残高	3,154,840	3,301,797

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法を採用してしま す。 また、のれんの償却については5年間 の均等償却を行っております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ708千円減少し、税引前当期純利益が2,478千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 75,412千円 営業未払金 2,312 未払金 178	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 1,867千円 未収入金 344 営業未払金 1,498 未払金 578

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。						
給料手当 686,333千円 賞与引当金繰入額 46,544 退職給付引当金繰入額 13,513 雑給 110,819 法定福利費 115,686 減価償却費 79,397 地代家賃 324,485	給料手当 664,645千円 賞与引当金繰入額 56,788 退職給付引当金繰入額 12,336 雑給 98,631 法定福利費 128,047 貸倒引当金繰入額 15,606 減価償却費 70,063 地代家賃 307,175						
※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 149千円	※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,442千円 ソフトウェア 15千円 合 計 1,457千円						
	※ 3 減損損失 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。						
	<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失額 (千円)</th></tr><tr><td>大阪府大阪市</td><td>のれん</td><td>1,741</td></tr></table>	場所	種類	減損損失額 (千円)	大阪府大阪市	のれん	1,741
場所	種類	減損損失額 (千円)					
大阪府大阪市	のれん	1,741					
	(資産のグルーピングの方法) 当社は管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行い、本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。						
	(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、当事業年度末における帳簿価額を減損損失として計上しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 複合機等の事務機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td><td>14,273</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>9,958</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td><td>4,315</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,405千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,909</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,315</td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,925千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,894</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (千円)	14,273	減価償却累計額相当額 (千円)	9,958	期末残高相当額 (千円)	4,315	1年内	2,405千円	1年超	1,909	合計	4,315	支払リース料	3,925千円	減価償却費相当額	3,894	支払利息相当額	2	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td><td>8,763</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>6,853</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td><td>1,909</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1,457千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>452</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,909</td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,405千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,405</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>—</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (千円)	8,763	減価償却累計額相当額 (千円)	6,853	期末残高相当額 (千円)	1,909	1年内	1,457千円	1年超	452	合計	1,909	支払リース料	2,405千円	減価償却費相当額	2,405	支払利息相当額	—
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (千円)	14,273																																								
減価償却累計額相当額 (千円)	9,958																																								
期末残高相当額 (千円)	4,315																																								
1年内	2,405千円																																								
1年超	1,909																																								
合計	4,315																																								
支払リース料	3,925千円																																								
減価償却費相当額	3,894																																								
支払利息相当額	2																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (千円)	8,763																																								
減価償却累計額相当額 (千円)	6,853																																								
期末残高相当額 (千円)	1,909																																								
1年内	1,457千円																																								
1年超	452																																								
合計	1,909																																								
支払リース料	2,405千円																																								
減価償却費相当額	2,405																																								
支払利息相当額	—																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) における子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,181,937千円、関連会社株式350千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 2 月29日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) における子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,128,772千円、関連会社株式350千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)		当事業年度 (平成24年 2 月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	6,548千円		15,539千円
	未払事業所税		未払事業所税
	5,671		6,093
	賞与引当金		賞与引当金
	18,960		23,270
	退職給付引当金		退職給付引当金
	25,988		26,001
	一括償却資産		一括償却資産
	3,286		2,556
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	7,675		6,724
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	62,920		83,636
	事業撤退損		事業撤退損
	13,205		11,026
	その他		その他
	26,612		27,598
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	170,870		202,448
	評価性引当額		評価性引当額
	△83,807		△110,540
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	87,062		91,907
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	—		—
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	87,062		91,907
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	7.2		4.1
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.0		1.1
	留保金課税		留保金課税
	2.3		2.7
	評価性引当額		評価性引当額
	△2.1		12.5
	その他		清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ
	0.4		△3.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	50.5		1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			58.7

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正 平成23年12月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成25年 3 月 1 日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成28年 3 月 1 日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 この変更による、当社の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 14,603円43銭 1株当たり当期純利益金額 440円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 15,242円00銭 1株当たり当期純利益金額 654円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	94,732千円	140,950千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	94,732千円	140,950千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	一株	一株
(うち新株予約権)	(一株)	(一株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株) なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)及び平成23年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数7,000株) なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(ストック・オプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成23年5月25日開催の第21期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。